別表-1 共通仮設費率

2 1 六地区队员十				
	直接工事費(P)	共通仮設費率(Kr)(%)		
建築工事	1千万円以上	P (0.046 0.000 V.1 P + 0.605 V.1 T)		
(新営)	50億円以下	$Exp(3.346 - 0.282 \times log_eP + 0.625 \times log_eT)$		
建築工事	3百万円以上	D (0.000 0.015)		
(改修)	10億円以下	$Exp(3.962 - 0.315 \times log_eP + 0.531 \times log_eT)$		
電気設備工事	1千万円以上	P (0.000 0.000 × 1 P + 0.070 × 1 T)		
(新営)	10億円以下	$Exp(3.086 - 0.283 \times log_eP + 0.673 \times log_eT)$		
電気設備工事	3百万円以上	P (1 751 0 110 V 1 P : 0 200 V 1 7)		
(改修)	10億円以下	$Exp(1.751 - 0.119 \times log_eP + 0.393 \times log_eT)$		
機械設備工事	1千万円以上	$Exp(2.173 - 0.178 \times log_eP + 0.481 \times log_eT)$		
(新営)	10億円以下			
機械設備工事	3百万円以上	F (0.470 0.179 × 1 B + 0.009 × 1 T)		
(改修)	10億円以下	$Exp(2.478 - 0.173 \times log_eP + 0.383 \times log_eT)$		
昇降機	5百万円以上	Exp (4. 577 - 0. 323 × log _o P)		
設備工事	5億円以下			

- ※1 算定式中の直接工事費(P)の単位は、千円とする。 直接工事費(P)が表の範囲を外れる場合は、共通仮設費を別途定めることができる。
- $\frac{1}{2}$ 算定式中のT (工期) の単位は、か月である。
- ※3 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。
- ${\it **}$ 4 ${\it Exp}($)は、指数関数 ${\it e}($)を表す。 ${\it e}$ は、ネイピア数(自然対数の底)を表す。
- ※5 Krの値は、小数点以下3位を四捨五入するものとする。

別表-2 現場管理費率

	純工事費(Np)	現場管理費率(Jo)(%)	
建築工事	1千万円以上	$Exp(5.899 - 0.447 \times logeNp + 0.831 \times log_eT)$	
(新営)	50億円以下	$LAP(3.033 0.447 \land logeNP 0.031 \land log_e1)$	
建築工事	3百万円以上	F., (7,070, 0, 590, V, 1, N, 1, 0, 779, V, 1, T)	
(改修)	10億円以下	$Exp(7.079 - 0.538 \times logeNp + 0.773 \times log_eT)$	
電気設備工事	1千万円以上	$Exp(5.961 - 0.387 \times logeNp + 0.629 \times log_eT)$	
(新営)	10億円以下		
電気設備工事	3百万円以上	E (6 020 0 421 × 1N- + 0 726 × 1 T)	
(改修)	10億円以下	$Exp(6.038 - 0.431 \times logeNp + 0.736 \times log_eT)$	
機械設備工事	1千万円以上	F (4.700 0.000 × 1 N + 0.400 × 1 T)	
(新営)	10億円以下	$Exp(4.723 - 0.252 \times logeNp + 0.428 \times log_eT)$	
機械設備工事	3百万円以上		
(改修)	10億円以下	$Exp(6.221 - 0.461 \times logeNp + 0.800 \times log_eT)$	
昇降機	5百万円以上	E., (7, 499, 0, 449, V, 1, 1, N, V,	
設備工事	5億円以下	$Exp(7.438 - 0.448 \times log_eNp)$	

- ※1 算定式中の純工事費(Np)の単位は、千円とする。 純工事費が表の範囲を外れる場合は、共通仮設費を別途定めることができる。
- ※2 算定式中のT (工期) の単位は、か月である。
- ※3 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。
- ※4 Exp()は、指数関数 e() を表す。e は、ネイピア数 (自然対数の底) を表す。
- ※5 Joの値は、小数点以下3位を四捨五入するものとする。

別表-3 一般管理費等率

	工事原価(Cp)	一般管理費等率(Gp)(%)
建築工事	5百万円以下	17. 24
(新営・改修)	5百万円を超え30億円以下	28.978- 3.173×log ₁₀ (C p)
	30億円を超える	8. 43
電気設備工事	3百万円以下	17. 49
(新営・改修)	3百万円を超え20億円以下	29.102-3.340×log ₁₀ (C p)
	20億円を超える	8. 06
機械設備工事	3百万円以下	16. 68
(新営・改修)	3百万円を超え20億円以下	27.283-3.049×log ₁₀ (C p)
昇降機設備工事	20億円を超える	8. 07

- ※1 算定式中の工事原価(Cp)の単位は、千円である。
- ※2 Gpの値は、小数点以下3位を四捨五入するものとする。